

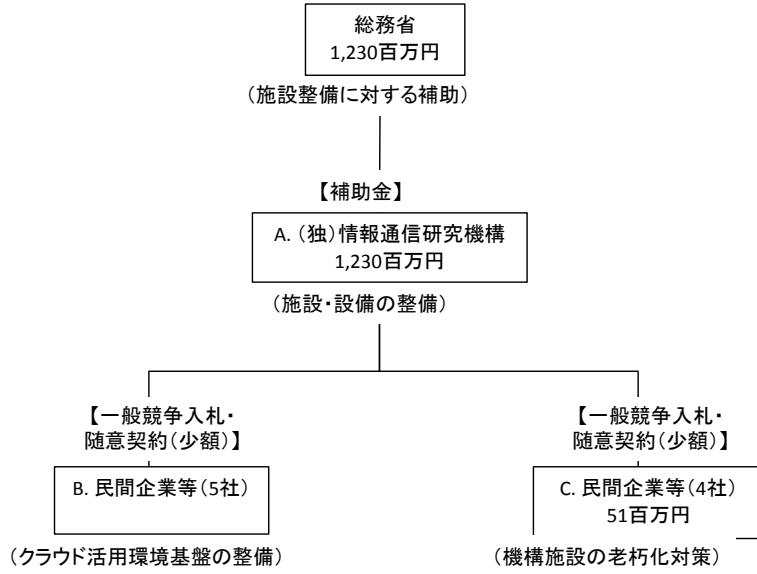
平成24年行政事業レビューシート

(総務省)

事業名	独立行政法人情報通信研究機構施設整備費	担当部局庁	情報通信国際戦略局	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成13年度～	担当課室	技術政策課	課長 田中 宏			
会計区分	一般会計	施策名	-				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	独立行政法人通則法第46条	関係する計画、通知等	独立行政法人情報通信研究機構が達成すべき業務運営に関する目標(平成23年3月2日決定) 同目標を達成するための計画(平成23年3月31日認可)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	総務省が所管する独立行政法人情報通信研究機構(以下「機構」という。)の施設・設備の整備充実を図る。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	機構の施設・設備の整備充実、老朽化対策等に要する経費に対して補助金を交付する。特に施設・設備の充実については、平成22年度の補正予算において、中小企業等の新規ビジネスの立ち上げを促すとともに研究開発に活用し、更なる経済成長の実現や国際競争力の向上を図るために必要なクラウド活用環境基盤の整備を行った。 また、平成23年度の補正予算においては、東日本大震災で被害を受けた機構施設・設備の復旧工事を行う。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予算の状況	当初予算	60	60	58	58	58
		補正予算	5,020	1,200	369	0	
		繰越し等	-5,017	3,817	831	369	
		計	63	5,077	1,258	427	58
	執行額	47	4,852	1,230			
執行率(%)	74.6%	95.6%	97.8%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	【施設の整備】 (独)情報通信研究機構の事業を実施するうえで必要な施設、設備を整備する。		成果実績	機構が行う研究開発を安全かつ確実に実施させるため、機構が所有する施設を維持するための施設を整備。平成23年度は未来ICT研究所外壁改修等を実施。			-
			達成度	%	100.0%	100.0%	100.0%
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	施設整備の整備件数		活動実績 (当初見込み)	2 (2)	1 (1)	1 (1)	- (1)
単位当たりコスト	- (円/)		算出根拠	※(独)情報通信研究機構の事業を実施するうえで必要な施設整備費補助金のため、単位当たりコストの算出は困難。			
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	独立行政法人						
	情報通信研究機構						
	施設整備費補助金	58	58				
	計	58	58				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	—	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	総務省所管である機構の施設・設備の整備に要する経費に対する補助事業であり、独法通則法に基づき国が財源措置をするものである。不用率については、額の確定、決算等を通じて把握している。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	—	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	「独立行政法人情報通信研究機構施設整備費補助金交付要綱」(以下「交付要綱」という。)において、原則として、売買、請負その他の契約をする場合は、一般の競争に付さなければならないとしている。少額随契を行う場合でも、複数社からの見積りを取っている。また、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律(以下「適正化法」という。)及び交付要綱に基づき、交付決定及び額の確定にあたって補助事業の目的及び内容の適正性について審査等を行っている。
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	—	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	機構の施設・設備の整備充実、老朽化対策等を行うものであり、整備された施設は機構の業務に活用されている。
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	—	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>平成23年度においては、未来ICT研究所の外壁改修等工事、クラウド活用環境基盤の整備が実施された。機構の業務運営にあたっては、契約監視委員会による随意契約、一者応札など契約状況の点検・見直しを実施されている。また、総務省においても、事業の完了後には、現地検査や証書類に基づき額の確定を行う等、事業目的以外の支出がないかなどの確認を行っている。</p> <p>機構は、独立行政法人として国民生活及び社会経済の安定等の公共性の見地から確実に実施されることが必要な事業を行っており、そのために必要な施設・設備の整備充実、老朽化対策等について、引き続き効率的・効果的な予算執行が行われるよう指導していく。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	更なる経費の効率化を図るべき		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
執行等改善	所見を踏まえ、調達に当たっては原則として一般の競争に付すこととし、少額随契を行う場合でも、複数社からの見積り取得の徹底等、更なる経費の効率化を実施。		
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
<p>平成23年度一次補正による「鹿島宇宙技術センターの復旧工事」については、施工業者において本件以外にも震災復旧工事を受注しており、当該工事の予定の遅れ等により建設業法に基づき配置が義務づけられている技術者の確保が困難な状況であり入札不調となったため、入札参加要件の見直し等を行う必要が生じたこと、また、大型アンテナに重大な損傷が発見されたため、その調査・設計に一定の期間が必要となったため、平成24年度に繰り越している。</p>			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	0056	平成23年行政事業レビュー	0061, 新23-0009

※平成23年度実績を記入



資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者について記載す
 る。費目と使途の双方で実情が分かるように
 記載)

A. (独)情報通信研究機構			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
その他	クラウド活用環境基盤の整備	1,179			
その他	機構施設の老朽化対策	51			
計		1,230	計		0
B. (株)日立製作所			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
その他	クラウド活用環境基盤構築事業	1,152			
計		1,152	計		0
C. (株)ケイテック			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
その他	APII棟外壁・屋上防水等改修工事	20			
その他	第3研究棟外壁・屋上防水改修工事	16			
計		36	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)情報通信研究機構	機構施設・設備の整備	1,230	-	-

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)日立製作所	クラウド活用環境基盤構築事業	1,152	1	99.98%
2	東邦電気産業(株)	コンテナ用電源増設工事	13	11	58.81%
3	デジタルテクノロジー(株)	外部接続用ファイアウォール機器	12	2	98.67%
4	(株)設計事務所ケンプラン	コンテナ用電源増設工事設計業務	1	随意契約 (少額)	-
		コンテナ用電源増設工事管理・意図伝達業務	1	随意契約 (少額)	-
5	日本電技(株)	中央監視盤調整作業	0.1	随意契約 (少額)	-

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)ケイテック	第3研究棟外壁・屋上防水等改修工事	20	9	73.43%
		APII棟外壁・屋上防水等改修工事	16	12	52.57%
2	信和電気計装(株)	APII棟高圧引込設備改修工事	6	5	68.66%
		第1研究棟電気設備改修工事	5	3	37.71%
3	(株)播磨設計コンサルタント	第1研究棟外壁・屋上防水等改修工事設計支援業務等	0.9	随意契約 (少額)	-
		APII棟外壁・屋上防水等改修工事監理支援業務	0.9	随意契約 (少額)	-
		第1研究棟電気設備改修工事設計支援業務	0.8	随意契約 (少額)	-
4	(株)山本設計	第3研究棟外壁・屋上防水等改修工事設計支援業務	0.8	随意契約 (少額)	-
		第3研究棟外壁・屋上防水等改修工事監理支援業務	0.6	随意契約 (少額)	-